



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

○巻頭言

「災害復興」と「Build Back Better」
の相互参照・相互研鑽 / 岡田憲夫… 1

○2026 年復興・減災フォーラム

頻発する激甚災害からの人間の復興—被災
者・被災地の尊厳を守るために …… 2

○所長対談「復興のカタチ」

溝口 勝×山 泰幸 …… 3

○報告

KG オールスターキャンプ 2025 で防
災減災ワークショップを実施—多様な
連携が生み出した未来への学び
/ 羅 貞一 …… 4

○日韓フォーラム報告

日韓気候適応リビングラボ及び災害レ
ジリエンスフォーラム / 羅 貞一 … 5

○報告

国際総合防災学会 (IDRiM) 第 15 回
サモス島・国際会議の報告
/ 岡田憲夫 …… 6

○観感学案

能登避難者の生活復興への道のり
/ 古部真由美
風景の喪失 / 谷津亮太郎 …… 7

○復興しらべがき

日本災害復興学会 会員募集中!! … 8

「災害復興」と「Build Back Better」 の相互参照・相互研鑽

関西学院大学災害復興制度研究所顧問

岡田 憲夫



「災害復興」をメインテーマにした防災研究はますます重要になっている。災害復興制度研究所が掲げる「人間の復興」は災害復興の本質に切り込む挑戦をしている。阪神・淡路大震災から 10 年後の節目に本研究所の開設に携わった山中茂樹氏らにより、震災体験も踏まえた理念的・概念的検討が重ねられている。では「災害復興」、「人間復興」の理念と概念モデルをさらに吟味し実践に活かしていく課題は何か？ 以下は私なりの試論である。「国際的展開と検証」と、「人間が生きている地域」に立脚したフィールドワークの積み上げである。以下の 2 つのステップアップを推奨する。

1. 未熟な「概念モデル」の Build Back Better を参照・吟味し、国際化も含めた社会実装を目指す

東日本大震災の後に合意された国連の「仙台防災枠組」は、4 つの優先行動を設定している。①災害リスクの理解、②災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化、③強靱性のための災害リスク削減への投資、④効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興 (Build Back Better)」の 4 番目の項目が「仙台防災枠組」の最も特徴的で新しい戦略である。この項目の提案に当たって我が国が果たした役割と影響は少なくないと言われている。阪神・淡路大震災の後にまとめられた国連の「兵庫行動枠組」の限界を乗り越えた一段高い挑戦が不可欠である。そのように策定の当事者たちが認めたことに他ならない。その新課題が Build Back Better (B³) である。

この B³ は新鮮な提案であったが、その後、理念や概念が国際的な場で学術的にも政策論的にも適切に吟味・議論されていない。まだ未熟な概念モデルなのである。残念なことに、参照し、引用すべき「人間復興モデル」は、我が国の中でとどまっている。「人間復興モデル」のエッセンスを B³ モデルに組み込む「遺伝子操作」的国際研究が不可欠である。

「人間復興モデル」自体も成長・進化するはずだ。相互参照・相互研鑽である。

2. 息長く地域に関わり続ける学び合う場 (実フィールド) を培うことも「地域の人々の復興」の研究となる

たとえば能登半島地震からの災害復興は、狭義の自然災害からの復旧や地域復興ではないはずだ。特に人間の復興という視点を重ね、人々の息遣いと生きざまが感得できる小さな集落レベルに焦点を当てる。その集落 (の人たち) は復興し続けているとはたして受け止めているのか。崩れかけた地域が長い紆余曲折を経て「甲斐のある復興への道のり」を築いていけるのか。行政や専門家、外部支援者などがどのように関わればよいのか。その問いに応えるためには息長く地域に関わり続ける学び合う場 (実フィールド) を培っていく、そのような「地域の人々の復興」の研究も必要だ。また相反するように見える 2 つのアプローチは関係しあっており、組み合わせることも有効であろう。

2026年復興・減災フォーラム

頻発する激甚災害からの人間の復興 — 被災者・被災地の尊厳を守るために

会場&オンラインのハイブリッド開催

日本は人口減少・超高齢化により地方消滅という未曾有の課題に直面している。このような構造的脆弱性を抱えた地域で発生する激甚災害は、従来の災害復興の前提を根本から覆している。能登半島地震では、従来の避難者支援や災害ボランティアが通用しない厳しい現実が浮き彫りになった。これには制度的な問題に加え、少子高齢化や過疎化などの被災地の状況が深く関わり、これは日本全国に共通する課題である。また、東日本大震災から15年となる現在も、福島復興は未だ途上にある。一方で、これらの困難な地域において復興に尽力する多くの方々があり、その活動は本研究所の理念である「人間の復興」に繋がるものである。本フォーラムでは、頻発する激甚災害の被災者及び被災地の尊厳を守る様々な取り組みに学び、復興知の共有を通して、「人間の復興」のあり方について考えたい。

1/10
Saturday

関西学院会館 レセプションホール

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

13:00～17:30

◆全国被災地交流集会「円卓カフェ」

ともに語る『人間の復興』～被災者・被災地の尊厳を守る復興知の共有～

所長の山 泰幸が長年地域で実践をしてきた「哲学カフェ」の形態で「円卓カフェ」として実施予定。「哲学カフェ」とは、フランスのパリが発祥の地で、毎週日曜日の午前、喫茶店に自由に人々が集まってコーヒーを飲みながら、自由にいろいろなテーマで議論をする場のことで、現在、日本各地で開催されている。今回は、「ともに語る『人間の復興』～被災者・被災地の尊厳を守る復興知の共有～」をテーマに、哲学カフェ方式で、復興知の共有を通して、「人間の復興」のあり方について語り合うことにしたい。

【第1部】被災者・支援者にとっての尊厳

【第2部】研究者が考える被災者・被災地の尊厳

司会・山 泰幸（関西学院大学災害復興制度研究所長・人間福祉学部長）

1/11
Sunday

関西学院会館 レセプションホール

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

13:00～17:30

◆シンポジウム

頻発する激甚災害からの人間の復興 — 被災者・被災地の尊厳を守るために

〈敬称略〉

●特別講演 「防災・復興と尊厳の問題」

加藤泰史（嵯山女学園大学外国語学部国際教養学科教授／一橋大学名誉教授）

●基調講演 「被災地・被災者の尊厳から問い直す人間の復興」

山 泰幸（関西学院大学災害復興制度研究所長・人間福祉学部長）

●パネルディスカッション

頻発する激甚災害からの人間の復興 — 被災者・被災地の尊厳を守るために

《パネリスト》

山 泰幸（関西学院大学災害復興制度研究所長・人間福祉学部長）

関谷雄一（東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻教授）

矢野 淳（株式会社 MARBLING 代表取締役）

南 正昭（岩手大学大学院 総合科学研究科地域創生専攻専攻長・教授）

有馬尚史（『風が灯るころ～奥能登、珠洲の記憶～』監督）

《コーディネーター》

岡田 憲夫（関西学院大学災害復興制度研究所顧問）

《閉会》

山 泰幸（関西学院大学災害復興制度研究所長・人間福祉学部長）

【主催】 関西学院大学災害復興制度研究所

【共催】 日本災害復興学会 【後援】 朝日新聞社



所長対談

『復興のカタチ』

語り手：溝口 勝氏 聞き手：山 泰幸所長

(東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

山 溝口先生は農業工学や土壌物理学の研究者として、福島
の農業の復興に被災者と一緒に取り組まれています。少年時
代からこのような分野に関心があったのでしょうか。

溝口 生まれが栃木県的那須野の水田農家の次男で、農業に身
近に触れていて、農家が何を考えているのかというマインドは
小さい頃から身につけていました。田んぼで野球や走り高跳び
の練習をするなど、運動神経抜群の少年でした。

山 子どもの頃から身近に農業があったんですね。農業工学
や土壌物理学に関心を持ったきっかけはありますか。

溝口 高校時代からずっと物理と数学が好きだったのと、農学
部で物理と数学を真正面から扱えるのが農業工学でしたので、
大学時代は農業工学の中の農業土木学を学びました。ただ、農
業工学は、例えば水の配分には政治的な交渉が必要ですが、
僕には面倒で。田んぼや畑に水をどのぐらい入れるのか、水が
どのぐらいの速度で染みていくのかという、土壌物理ってい
う分野に惹かれました。

卒論では土の温度から性質を推定する研究をして、冬場に霜
柱ができる時の温度が取れた。土が凍ることで水が引き寄せら
れる現象が面白くて、土壌物理学にのめり込みました。

山 震災と原発事故を受けて、先生は当初どう受け止め、ど
んな行動を取られたのでしょうか。

溝口 凍土の研究を続けていて、リモートで農地をリアルタイ
ムに見る研究をしていた時に震災が起きました。原発事故の現
場には人が入れないから、リモートモニタリングで貢献でき
ると思ったのが1つ。農地が汚染された理由を説明できるのは
土壌物理学者だけ。どう除染するかも分かるので、理論と農業
土木を組み合わせで除染法の開発に集中しました。「僕がやら
なかったら誰がでんの」って気持ちでした。

山 「ふくしま再生の会」についてご説明していただけます
か。

溝口 福島再生の認定 NPO 法人で、理事長の田尾陽一さんと
その仲間が、「この原発事故の後に責任を取ろうとしない政府
と東電の幹部は、一体なんだあれば。」って言って、自ら放射
線を測り始めた。僕も会員になって活動して、面倒臭い話一切
なしに、「こうすればうまくいくと思いますよ」って言うと、「よ

し、やってみよう」って、70 歳のおじいちゃんおばあちゃん
と一緒にやってくれる。面白い関係でしたね。

山 先生が飯館村に関わられて、特に大きく現場で変わった
こととか、改善されたとかいうようなことがありますか。

溝口 村が明るくなりましたね。やる気がある人しか帰ってき
ていないから、話が進みやすい。農業をやるために戻ってきて
いる人だから、専門家の知識を最大限利用してくれる。農業技
術も一気に進んでる気がします。意外と新規移住者もいて、補
助金もあるし、やりがいがあるって言ってウェブ制作をしながら
農業もやっている。芸術やデザイン系の人たちも移住し、新
しい価値観が生まれています。

山 飯館村や福島との関わりは続けられると思いますが、今
後先生が取り組まれようと思っていることはございますか。

溝口 あそこで普通にインターネットがつながっていると、東
京にいる必要なんかないんじゃないかと思っていて。利用者が
少ないため、アクセスが速い。中山間地域のインターネット環
境整備をしようと思っていて、専用線をどう引くのかとか計画を
しています。中継機の設定も設計図はできていて、モデルがで
ければ他の地域にも展開できる。限界集落も違ったアイデア
で維持できるようになると思っています。

山 この研究所にアドバイスがあれば、お願いいたします。

溝口 福島の復興に関わってきて、最初は理系的な復興が必要
なんですけど、時間が経つと、文系的な心のケアが必要になっ
てくる。災害復興制度研究所ではそれを制度としてつなげてい
けたらいいのかなって気がします。寄り添うって何か。安心を
与える、話を聞いてあげる、こまめに連絡を取る。電話で話す
のもいいけど、iPad とかを使って、話し相手になる。若い人が、
孤立した村の人や高齢者と話して、勇気づける、そういう心の
ケアが、得意な分野なんじゃないかなと思います。

山 今日は、貴重なお話をありがとうございました。



KGオールスターキャンプ2025で防災減災ワークショップを実施 ——多様な連携が生み出した未来への学び

関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・准教授

羅 貞 一

2025年7月23日（水）、関西学院高等部にて、「KGオールスターキャンプ2025」のデイキャンプが開催された。これは、毎年夏に開催される恒例行事であり、関西学院高等部、関西学院千里国際高等部、啓明学院高等学校、帝塚山学院高等学校の4校から高校生75名と教職員が参加した。デイキャンプは、8月の宿泊キャンプに先立つ初の試みとして行われ、その中心的なプログラムとして、筆者が講師を務める防災減災ワークショップ「その時、私は?! 災害時に私達ができること」が実施された。このワークショップは、オールスターキャンプ事務局（教育連携課）からの協力依頼をきっかけに、災害復興制度研究所、ヒューマン・サービス支援室といった学内の多様な組織が連携し、実現したものである。

KGオールスターキャンプは、2010年に始まり、参加する高校生が自ら実行委員となり、主体的に企画・運営を行うことを伝統としている。今年度のテーマが「災害」に決まったことから、より専門的な知見を取り入れ、高校生たちの学びを深めたいとの意向で当研究所に協力の依頼があった。この依頼は、単なる講師派遣に留まらず、企画段階からの協働へと発展した。まず、当研究所の山泰幸所長と筆者が教育連携課と目的を共有した。その後、高校生の実行委員たちと筆者がオンラインで対話の機会を持った。この対話を通じて、能登半島地震の被災地でボランティア活動を経験した大学生に協力してもらうというアイデアが生まれ、学内でボランティアと大学生をつなぐハブとなっているヒューマン・サービス支援室へと連携の輪が広がった。

ワークショップ当日は、まずアイスブレイクで緊張をほぐした後、グループワーク「その時、私は?! 災害時に私達ができること」が行われた。プロジェクターで災害発生時の状況を編集した映像を映し出し、映像が一時停止するたびに「その時、どう行動すべきか」を8名程度のグループで議論した。各グループには、能登半島地震の災害ボランティアを経験した4名の大学生とヒューマン・サービス支援室の岡秀和コーディネーターがファシリテーターとして加わり、高校生たちの議論をサポートした。大学生たちは、「もし自分が小学生の弟や妹と一緒に



だったらどうする?」といった具体的な問いを投げかけ、高校生が多角的に考える手助けをした。

高校生たちは、当初「災害支援は炊き出しや瓦礫撤去」というイメージを抱いていたが、グループでの議論や大学生の体験談に触れる中で、「被災者の話に耳を傾け、心に寄り添うことも大切な支援だ」という気づきを得ていた。各自が出した意見は付箋に書き込まれ、模造紙に貼られていくことで、グループの考えが視覚的にまとめられていった。最終的に、各グループは議論の成果を2分間の発表にまとめ、全体で共有した。

今回のワークショップが実現に至った背景には、関西学院の各組織が持つ力と想いを結集した連携プロセスがあった。災害復興制度研究所が教育連携課からの協力依頼を受け、専門的知見を提供するとともに、日頃から連携しているヒューマン・サービス支援室に協力を依頼し、同室の学生ネットワークを通じた支援を得た。このプロセスは、災害復興において不可欠な「多様な主体間の連携」の実践でもある。大規模災害からの復興では、行政による一方的な計画ではなく、関係する多様な人々や組織が対話を重ね、協働することが重要である。当研究所が学院やヒューマン・サービス支援室と日頃から築いてきた信頼関係が、今回の協働の礎となった。

1995年の阪神・淡路大震災以降に生まれた高校生たちが、自ら災害というテーマに向き合ったことは非常に意義深い。このワークショップが、南海トラフ巨大地震など将来の災害に備える意識を高める一助となることを願う。何より、多様な組織の連携によって、これほど豊かな学びの場を創出できたことが大きな成果だと考える。

7月のデイキャンプでの学びは、8月に千刈キャンプで行われたディスカッションへと引き継がれ、「それぞれの学部が減災や災害復興にどう貢献できるか」という、より具体的な探求へと深化していった。今回の取り組みは、未来を担う高校生たちの心に防災意識の種を蒔くとともに、“Mastery for Service”を体現する協働のあり方を学内で実践する貴重な機会となった。当研究所としても、この経験を糧に、今後も防災教育や啓発活動に積極的に取り組んでいきたい。



日韓気候適応リビングラボ及び 災害レジリエンスフォーラム

日時：2025年10月20日（月）15:00～17:30
於：関西学院大学災害復興制度研究所会議室

関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・准教授

羅 貞 一

2025年10月20日、関西学院大学災害復興制度研究所と延世大学気候適応リビングラボ研究事業団の共催により「日韓気候適応リビングラボ及び災害レジリエンスフォーラム」が開催された。

延世大学の事業団は、韓国の気候変動適応研究をリードする組織であり、教育、地域、海洋など複数のリビングラボを運営している。両機関は同年9月16日にも学術交流を行っており、今回のフォーラムは継続的な交流の一環として、気候適応・災害分野における日韓の住民参加型研究事例の発表と討論を目的として実施された。

リビングラボとは、地域住民、研究者、行政、企業といった多様な関係者が協働し、実際の生活環境を「実験場」として社会的課題の解決策を開発・検証する手法である。気候変動適応や災害レジリエンス強化において、地域の実情を熟知する住民の参画は不可欠であり、その有効性が国際的に注目されている。本研究所からは山泰幸所長、筆者、受託研究員が、延世大学からは成貞姫研究教授（研究事業団教育リビングラボ責任研究員）と崔智殷専門研究員が出席した。

第一発表では、崔研究員が「韓国の気候適応リビングラボ事例—統営の気候適応リビングラボ事例—」と題して報告した。統営市は韓国南部の沿岸都市で、気候変動の影響を受けやすい。ここでの教育リビングラボは、住民と自治体が協力し、気候適応リビングラボを意思決定プロセスに活用することで、実効性ある政策反映システムの構築を最終目標としている。特に、崔研究員は統営市民を対象にリビングラボを主導できるリーダーを育成するプログラムを報告した。このプログラムは、気候変動やリビングラボに関する理論教育と実践的なワークショップを組み合わせた総合的な教育課程である。このアプローチは、一過性の参加に終わらず、地域に根ざした持続可能な気候適応活動の基盤を築くことを目指している。崔研究員は、地域リーダーと自治体担当者との協働が受容性を高める鍵であり、実践的アプローチと人材育成を重視していると強調した。

第二発表では、筆者が「住民参加手法による日本コミュニティの災害レジリエンス事例」を報告した。日本では阪神・淡路大震災以降、地域コミュニティの災害対応力強化が重要課題となり、多様な住民参加手法が実践されてきた。筆者は、リビングラボでは参加者間の意見対立も生じうることを指摘した上

で、大学機関の最も重要な役割は多様な関係者間の対話の場を設け、建設的な議論を促進することだと述べた。



ることで述べた。そして、専門家の科学的知識と地域のローカル知識が相互補完的に統合される双方向の学習プロセスこそが、リビングラボ構築の本質であると指摘した。また、成教授が指摘した「螺旋状の発展」モデルは、日本のPDCAサイクルに通じる。小さな計画で成功体験を積み、次第に大きな目標に取り組むことの重要性が示され、筆者は住民向けの実践的手法として「四面会議システム」を紹介した。

討論では、両機関の共同研究協力について活発な意見交換が行われた。山所長は、日本の気候適応研究は公害問題研究の蓄積に比べ限定的であったと指摘。また、住民参加まちづくりが活発な鳥取県智頭町や長野県飯田市を先進事例として紹介し、日本では地域ごとの生活や思考様式が大きく異なるため、歴史的背景を含めた地域特性を考慮してリビングラボを推進すべきだと述べた。

続いて、成教授から、年末に1年間の活動をまとめる集会を計画していることが紹介された。その上で、山所長と筆者を韓国・統営市に招待し、現地の住民と直接意見交換を行い、来年度の活動について議論したいとの具体的な提案があった。

閉会にあたり、山所長は気候変化の時代において、両機関が非常に有益な議論を行った。今後、実質的な共同研究へと発展することを期待すると述べた。成教授も両機関が経験を共有すれば、真に良いシナジー効果を生み出せる。両国の事例から相互に学び、共同研究を発展させていきたいと抱負を語った。

本フォーラムを通じ、日韓両国の気候適応と災害レジリエンスに関する知見の共有が進み、具体的な共同研究への道筋が開かれた。今後、韓国の制度的アプローチとリーダー育成、日本の地域実践の経験を融合させることで、東アジアにおける気候変動適応と災害レジリエンス強化の新たなモデル構築が期待される。

国際総合防災学会 (IDRiM) 第15回 サモス島・国際会議の報告

関西学院大学災害復興制度研究所顧問

岡田 憲夫

サモス島はギリシャのエーゲ海の最東端にある淡路島ほどの大きさの古い歴史のある島です。目と鼻の先が小アジア半島のトルコです。そのサモスで国際総合防災学会 (IDRiM) 第15回国際会議が今年の9月29日から10月2日の4日間開催されました。私は本学会を立ち上げる準備段階の2001年から参画し、2009年に正式な国際会議になって初代と第二代会長を務めました。今回は本学から私と山泰幸所長、照本清峰教授の3名が参加しました。現地参加者数は169人、オンライン参加者数が32人、参加国数は29か国、日本からは70名近くと一番多くを占めました。専門分野も理系、文系を問わず多彩で、若い世代の研究者や実務者の参加も目立ちました。現地で主催をサポートしてくれた東サモス市当局やギリシャの主要な大学の全面的な協力があって実現しました。今回の会議のメインテーマは「島嶼部および遠隔地域における災害リスクの特徴と軽減策について」でした。このテーマが選ばれた理由は、サモス島自身が2020年10月30日に地震と津波災害に遭ったことにあります。サモス島の沖深さ21kmでMw7.0の地震が発生しました。本島では津波により建物被害が生じ、死者2名の犠牲者が出たのです。対岸のトルコ側のイズミルでは海岸から約50m内陸まで津波が到達、死者115人、負傷者1034人に及んだのです。

もう一つの理由は、2024年1月1日に我が国の能登半島地震と津波災害が起こったことです。ギリシャと日本の島嶼・半島地域、遠隔地域であるサモスと能登を比較してお互いに学び合い、議論する機会としたいという趣旨からです。

1) Implementation Science の発展を目指した特別企画の実施

本国際学会の重要な政策テーマとして、災害・防災に関する研究成果をいかにして社会に使ってもらえるようにするかが挙げられます。そのこと自体を研究テーマとして Implementation Science を築いていく。その社会実装的な研究実践を取り上げた以下の3つの特別セッションがありました。

- ① 災害の現場や実フィールドで、減災や復旧・復興の取り組みを5,10年単位で調査・分析・検証していくには学際的で総合的でしかも地域の人たちも加わった協力とコミュニケーションの場が有効です。IDRiM Societyのメンバーを中心として工夫されてきたCase-Station Field-Campusという枠組みを取り上げ、熊本大学（柿本）、京都大学（矢守）、英国Leicester大学（Ray-

Bennet）、関西大学（城下）の事例が紹介されました。

- ② ギリシャ・サモス島と日本の能登半島珠洲地域の地震・津波災害の実例を踏まえて、サモスと能登の被災された人たちとパネルディスカッションを行いました。日本からはonlineで珠洲市・大谷地区の住民の方から生の体験を伺うことができました。

- ③ いろいろな実例に基づいてImplementationの知識・情報をどのように科学的に蓄積していくか、特にImplementation Gapをカタログ化していく方法について提案がありました。

セッションでは参加者が熱心に討議し、提案し合っていました。私や山所長もファシリテーターやdiscussantの役割を務めました。

2) 過疎地域における災害復興の過程を記録するドキュメンタリー映画の上映

今回のIDRiM会議にはもう一つの特徴がありました。能登半島地震で被災した珠洲地域における災害復興の過程を記録したドキュメンタリー映画『風が灯るころ～奥能登、珠洲の記憶～』の上映会をサイドイベントとして実施したことです。（上述したImplementation Scienceの推進にむけた社会実験の狙いもあります。）関西から珠洲をサポートしようとしている団体の人たちに私自身も企画者の一人として加わって実施しました。有馬尚史監督にも実際に現地に来てもらって、制作の意図や経緯なども含めて語ってもらいました。在ギリシャ日本大使の代理で西原礼子氏が参席し挨拶されました。2020年のサモスの被災も体験した現地の方や関係者も上映会に駆け付けてくれました。国や文化が異なるサモスと能登・珠洲ですが、ドキュメンタリーの映像に接することで、ことばを超えた体感・共感を得る機会になったようです。災害復興の過程を記録、伝達し振り返る新しい方法として、ドキュメンタリー制作が今後もっと挑戦されて良いのではないかと感じました。



観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人々と**楽**しむ。

被災地ネット

能登避難者の生活復興への道のり / 古部真由美
風景の喪失 / 谷津亮太郎

能登避難者の生活復興への道のり

兵庫県立大学減災復興政策研究科博士後期課程
古部真由美

能登半島へ帰還を予定している昭雄さん（50代・仮名）は、次の住まいが決まらず、不安な日々が続いている。家の修理が終わらず、仮設住宅の空きを待つが、避難先の公営住宅の退去期限も迫っている。私は、東日本大震災の避難者支援を経て能登半島地震の避難者支援に携わっている。来月は3世帯が帰還を予定しており、昭雄さんもその一人だ。現在、能登では「能登価格」と呼ばれるように資材や人件費、運搬費が高騰し自宅修理や復興公営住宅の完成は長期化が予想される。芳江さん（70代・仮名）は復興公営住宅に帰還するつもりだが「完成の日まで元気でいられるだろうか」と漏らす。洋さん（70代・仮名）は「能登で家を建てたら今後の生活費がなくなる」と自宅再建を諦めた。ある県職員は「県は被災者自身の自力再建を促す方針」だと明かす。しかし、現実には「帰りたい家がない。お金も、仕事も病院もない」。問題は家だけではない。東日本大震災では、県外の公営住宅等が「みなし仮設住宅」として活用され、住民票を被災地に残し、復興住宅の完成を県外で待つ事が可能だった。しかし、能登半島地震の県外の住宅支援は一年に満たず、やむを得ず公営住宅応募のために住民票を移す人、転居、帰還困難、生活復興が進まない被災者がますます増えそうだ。山中茂樹氏は、著書『漂流被災者～人間復興のための提言』で移動する被災者が支援制度から取り残されることなく被災地の復興計画に吸収されるよう「つながり」を保つ制度の重要性を指摘する。その対策

として、三宅島噴火災害や雲仙・普賢岳噴火災害の「災害保護特別事業」や「食事供与事業」等の生活復興支援、避難世帯に定期的に電話をかける阪神・淡路大震災の「カムバックコール事業」を紹介している。こうした支援は、被災者の実態把握と生活復興に寄与している。これらの制度を手掛かりに、能登半島地震の被災者の漂流を防ぎ、新たな生活復興支援の展開を期待したい。



▲大阪の県外避難者交流会の様子

この言葉が、近年の文化地理学で使われるようになってきた。哲学者ジャック・デリダ著『マルクスの亡霊たち』の議論に刺激を受けて使われるようになったこの言葉は、上述した「風景」が思い出を差し出してくる現象の名前として使われることがある。このhauntingをどのように訳そうか悩ましいが、ひとまず「化けて出る」と「忘れられない」の間をとって「憑かれている」とでも訳したい。そのほうが『マルクスの亡霊たち』から派生した議論の内容をうまく反映できている気がする。

ただし、「憑かれている」といっても、それは悪いことではない。むしろ、それは身体に刻まれた自分の、あるいは友人や家族との生活の記憶である。英国で行われた研究の中には、近隣住民と公園を歩きながら会話するというものがある。この研究事例に関しては、目を引くような要素は見当たらない。ただ、子供のころはここで遊んであっちまで駆け抜けたのだとか、ここから見えるあの場所で父親が働いていて、当時の町はこうだった、とか。ただし、そんな他愛もない記憶が埋め込まれた「風景」こそが重要なのだと思う。それは自分や周りの人間が、この地で生きたという確かな過去の手ごたえである。

2011年3月、津波から数日後のことだったと思う。「ほら、海岸がもう……」と運転席からの声を聞く。私は咄嗟に、顔を閉じた。別段、地元は好きではなかった。大学生になるころには、絶対に出て行こうと決めていた。けれども、あの釣竿を担ぎながら歩いた海岸が、冷えた指先を温めてくれた自販機が消え失せてしまったなんて、私は知りたくなかったのだと思う。災害は強制的に人々を「風景」から切り離す。その意味を、いずれ地理学から捉えてみたい。

風景の喪失

沼津工業高等専門学校助教
谷津亮太郎

人が主観を交えて捉える景色について、地理学では「風景」と呼んでいる。遠くにそびえる山々のカタチ、真冬の曇天を写したような海岸に寂しく佇む自動販売機、あるいは今でも同級生の誰かがひょっこり顔を覗かせそうな通学路の「風景」と、人は共に生きている。そして時として、「風景」は私たちに記憶を差し出してくたりする。通学路にあった公園で、つぶれてしまった駄菓子屋の前で、小学校のフェンスの前で。私たちはそれを快く思ってみたり、苦笑いで見送ったりしながら歩き出す。「風景」とは、ある種の外部記憶装置なのかもしれない。

ところで、hauntingとはよく言ったものだと思う。直訳すれば「化けて出る」「忘れられない」といった意味になる

官主導集権型から民自律分権型への構造転換である。

貝原俊民

冒頭の一節は、今から10年前の2015年2月20日、神戸新聞に掲載された「わが心の自叙伝」の28回「被災地主導の復興体制」と題する貝原氏のエッセイの中に創造的復興3条件の一つとして挙げられた理念である。貝原氏は阪神・淡路大震災発災当時の兵庫県知事。実はこの記事が出る前年の11月13日午後2時半ごろ、神戸市中央区港島中町の市道交差点で、貝原氏の乗る車がわき道から赤信号を無視して飛び出してきた車にぶつかり、貝原氏は不慮の死を遂げた。享年81歳だった。「わが心の自叙伝」は、この年の8月31日から週一回程度のペースで掲載されていたが、貝原氏の死でいったん終了。ところが、遺稿が28回分見つかったことから連載を再開していた。

「創造的復興」というシンボルキーワードは、20世紀を代表する経済学者ヨーゼフ・A・シュンペーターの「創造的破壊」という言葉に触発されて想起したという。貝原氏は「ボランティア元年」という言葉に象徴されるシチズンシップに目覚めた若者たちによって、高度成長に酔いしれた20世紀型経済競争社会から「新しい公共」が社会を動かす「社会変革（イノベーション）」を期待し、民自律分権型社会の到来を、このキーワードに込めた、と考えられる。

阪神・淡路大震災30年を記念して10月11、12両日、関西学院大学で日本災害復興学会の阪神大会が開催された。能登半島地震の復興をテーマにした分科会のワークショップで、過疎地に散らばっている被災者を一カ所にまとめるコンパクトシティの問題に話題が及んだとき、東日本大震災の復興に携わってきた建築士から支援者、受援者と役割を固定しているときではない。場面場面でシームレスに役割を交代していけば、過疎地だからといって支援が難しくなることはない、との意見が出された。つまり「民自律」である。人口減少時代、これまでのように人を支えるという役割を、「官」といわれる人たちが担うのではなく、教育や子育て、街づくり、防犯や防災を地域社会全体で担っていこうとの考え方だ。貝原氏が30年前の阪神・淡路大震災で感動した「シチズンシップに目覚めた若者たちの熟年者版」を、それこそ「養成」していこうとの発想だ。

しかし、考えてみれば近代以前のムラ社会では、構成員全員が何らかの役割を担っていたはずだ。2004年の新潟県中越地震でも孤立した集落では、それぞれが食べ物を持ち寄り、ビニールハウスで寒さをしのぎ、閉塞した山道を住民が重機を持ち出して開削していった。つまり、過疎地と言って邪険にされる「地方」には危機に対応できる「のりしろ」が都市よりはるかに大きいということだろう。

とはいえ民自律が機能するよう各種制度に、地方で裁量がきく「仕掛け」を設けておくことも必要だ。地域固有の特区制度や二段階都市計画、ロマ・プリータ地震（1989年）の折の物語復興の手法など、巨大災害の到来が懸念されている今だからこそ、過去災害の復興知を駆動可能のように手入れをしておかなければならないだろう。

（山中茂樹）

News & Topics

◎ 9月2日（火）国立順天大学先進文化コンテンツ探訪団の訪問



災害復興制度研究所とMOUを締結している国立順天大学（日本言語文化研究所）の「先進文化コンテンツ探訪団」の関係者40名が、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスを訪れ、羅主任研究員による講演と学術交流などを行いました。

◎ 9月16日（火）延世大学気候適応リビングラボ研究事業団と日韓ラウンドテーブルを開催



延世大学気候適応リビングラボ研究事業団の関係者4名が、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスを訪れ、学術交流及び研究協力に関する日韓ラウンドテーブルを開催しました。

◎ 10月29日（水）（韓国）大田市儒城区議会、グリーンEarthグリーンCity研究会と日韓シンポジウムを開催



（韓国）大田市儒城区議会の議員研究会、グリーンEarthグリーンCity研究会の関係者5名が、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスを訪れ、気候危機時代における民間の災害対応政策に関する日韓シンポジウムを開催しました。

日本災害復興学会 会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ（<https://f-gakkai.net/>）よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。

また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費（年額）

1) 正会員	7,000円	3) 購読会員	6,000円
2) 学生会員	3,000円	4) 賛助会員	一口: 50,000円

研究所公式

YouTube

『復興のカタチ』



研究所公式

Facebook



関西学院大学

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997

<https://www.kwansei.ac.jp/fukkou>

E-mail: fukkou-entry@kwansei.ac.jp